

平成21年6月10日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730197
 研究課題名（和文） 地域産業振興の新展開に向けた政策分析・地域比較
 —雇用創出・人材育成の視点から—
 研究課題名（英文） Regional Policy Analysis for the Promotion of Regional Industry

研究代表者
 松永 桂子（MATSUNAGA KEIKO）
 島根県立大学・総合政策学部・准教授
 研究者番号：20405476

研究成果の概要：地域産業政策が地方で浸透する方策について調査研究した。一つは、全国の基礎自治体に対してアンケート調査を実施し、地域産業政策の現状と課題を抽出した。二つ目には、中山間地域の自立や産業おこしの現状について、島根県の農畜産業、集落活性化事業、コミュニティビジネス、地域資源活用等を対象にヒアリング調査を実施した。地方では「農」と「食」を産業の土台としながら、地域で収入を得る仕組み、安定的な雇用を持続させる仕組みが必要であることを主張した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	240,000	3,040,000

研究分野：地域産業論

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：地域産業、中小企業、中山間地域、産業振興、地域資源活用、農商工連携

1. 研究開始当初の背景

本研究「地域産業振興の新展開に向けた政策分析・地域比較—雇用創出・人材育成の視点から—」では、都市と地方など異なる地域産業構造について、雇用創出の観点から実証研究を発展させると共に、地域産業政策についての検証作業を行う。特に、経済状況の転換期である1990年代以降の地域経済の実態把握と地域産業振興に関する政策パフォーマンスとの相互関係を追求することを目的としている。近年、地域の産業振興政策が整備され、特に地域雇用の創出に向けた施策メ

ニューが充実しつつある中、各地域の雇用創出の現況と政策の有効性について評価を問う。都市と地方において、産業構造の違いなどから、雇用創出・雇用喪失はどのように異なるのか検証を行い、政策にフィードバックさせることが重要となってくる。具体的には、大阪など関西地方と島根など山陰地方の自治体の産業振興担当者についてヒアリングを行い、産業振興に関する目標管理をどのように行っているか、計画当初の雇用目標は達成されているのかを検証するというものであった。

ただし、研究の前半においてはこのような研究に着手したが、研究の後半では、具体的な地域をフィールドに政策担当者だけでなく、地域産業の担い手を対象とした緻密なヒアリング調査の必要性が高まったため、中山間地域の調査を新たに実施した。

2. 研究の目的

研究の目的は、経済状況の転換期において、どのような地域産業政策が有効なのかを問うことである。年度ごとの研究の目的は次の通りであった。

(1)2006 年度の研究の目的

2006 年度は、地域産業政策に関するデータの整備を行うことが目的であった。基礎自治体を対象に、各地域において、産業振興施策はどのような内容となっているのか、市町村レベルの産業振興施策の充実状況や、都道府県や国レベルの産業振興政策との関連性などについて状況を把握した上で、政策評価に関わる目標管理をどのように行っているのか、計画の遂行状況や遂行能力などを調べる。自治体が独自の産業振興ビジョンや政策を持つようになったのは、早いところでは 1980 年代半ば、ほとんどは 1990 年代になってからである。従来に関連する研究では、産業振興政策の具体的な紹介にとどまっているにすぎず、政策の形成過程や実施評価について調査しているものはほとんどない。そこで、調査では、評価を客観的に指標化できる調査項目を策定し、産業振興政策の比較を行いたい。具体的には、①新産業創出に関する政策目標、②既存産業の高度化に関する政策目標、③産業振興施策が遂行されることによって創出された経済効果や雇用量、④人材育成に関する政策が整備されているか、⑤商工会や地域財団などの関連機関との連携、⑥産業クラスター計画や地域産業集積活性化計画など国レベルの地域産業振興政策の各自治体での位置付けと評価、⑦産業振興施策予算などについて細かくみている。

(2)2007 年度の研究の目的

国内調査については、2006 年度のアンケート調査を基礎として、ヒアリング調査で補足していく。ヒアリング調査では、ヒアリングの過程において作業仮説を何度か修正することが一般的であるため、予備調査を行うことが予想される。予備調査は自治体の産業振興担当者に行う一方で、調査企業のサンプル数を増やすためにも、企業ヒアリングも継続した。

以上、国内調査については一次資料としての調査記録や統計データを用いながら論文を書き進めた。「自治体は地域内企業のニーズに応じた産業振興政策を行っているか」というテーマについて、明確な方向性を示すこ

とが目的であった。

(3)2008 年度の研究の目的

本年度は、地方の産業振興、特に中山間地域の産業振興について研究する。中山間地域の農畜産業、コミュニティビジネスの現状、中山間地域の誘致企業、中山間地域の観光業を主に調べる。対象とする地域は、島根県を主として、岩手県や高知県、栃木県などである。今後の中山間地域の産業振興のあるべき姿について検討するために、中山間地域で繰り広げられている新しい取り組みに着目する。従来の中山間地域に関する調査研究は、空き家調査など生活面での調査が先行してきた。その調査結果のほとんどが、高齢化・人口減少が進み、集落の維持が困難になるということを主張している。

他方で、中山間地域への産業面からのアプローチは、意外なほど少ない。しかし、産直市や農産物加工所、農村レストランなどをみるように、「食」を核として中山間地域の産業面での取り組みが、ここ数年、注目されつつある。本研究では、中山間地域の将来のあり方を提示するためにも、産業面からのアプローチを試みて、中山間地域の「光」の部分、「希望」の部分に焦点をあわせ、新たな中山間地域研究を切り拓いていきたい。具体的には、中山間地域の自主的な産業おこしのスタイルの一つとして、産直市や農産物加工所に焦点を当てる。従来、農協によって流通が担われていた農産物は、今や農家が自らで販売する傾向にある。産直市のスタイルも多様化しつつあり、組合方式で出資金を募るケースや、株式会社化するケース、集落単位で福祉対策として行うケースなど色々である。このような成長産業ともいえる産直市に注目し、中山間地域の自立化の方策を考えることにつなげる。

以上、研究の最終年度にあたる本年度は、地方圏・中山間地域を対象に調査を進め、産業振興のあり方を考察した。

3. 研究の方法

研究の方法は、自治体産業振興のアンケート調査、地域の経済主体のヒアリング調査に分けられる。

(1)自治体産業振興に関するアンケート調査
地域産業政策は自治体が主導しつつ、施策の「選択と集中」が求められるなかで、全国的な潮流を押さえておく必要がある。こうした問題意識から、「選択と集中」で模索する自治体が、今後、産業振興を進めていく上で、どのような工夫が必要なのかを考えるために、初年度はアンケート調査を行い、データ収集に努めた。

本科研費を活用し、2006 年 6 月に「自治体産業振興に関するアンケート調査」を実施し

た。全国 849 自治体（47 都道府県、東京 23 区、15 政令指定都市、764 市全部）を対象とした。市町村合併が一段落した後のこの時期を対象とし、政策の制定状況や予算や担当課人員の推移、産業振興の柱や問題点、起業件数などについて調査を実施した。回収件数が 425 件、回収率は 50.1%を越えた。当初予想より回収率が高く、自治体の関心の高さが伺える。分析結果については「研究成果」を参照されたい。

(2) 中山間地域のヒアリング調査

中山間地域を「産業化」の点から捉えた新しい視覚を提示し、農村女性が収入を得る仕組みとしての農産物直売所や農産物加工場に注目した。地域としては、島根県雲南市、奥出雲町、旧邑智郡、匹見町の 4 地域のそれぞれの中山間地域の歩みと新しい地域ビジネスの展開について調査した。また、集落営農から法人化へ早くに展開した島根県農業や、中山間地域におけるコミュニティ・ビジネス、誘致企業が果たした役割について論じている。島根県内だけで 150 のヒアリングを実施し、中山間地域問題の本場である島根の取り組みをまとめ本として刊行した。

また、岩手、栃木、高知の中山間地域の状況についてもヒアリング調査を重ねた。

4. 研究成果

「自治体産業振興に関する研究」と「中山間地域の自立化に関する研究」に分けて、研究成果を記す。

(1) 自治体産業振興に関する研究

地方分権化の流れの中で、地域産業政策においても、基礎自治体の責務が増し、産業振興の方向性を示した産業振興ビジョンや関連条例の制定が相次いでいる。

そうした状況を探るために 2006 年 6 月に「自治体産業振興に関するアンケート調査」を実施した。全国 849 自治体（47 都道府県、東京 23 区、15 政令指定都市、764 市全部）を対象とした。市町村合併が一段落した後のこの時期を対象とし、政策の制定状況や予算や担当課人員の推移、産業振興の柱や問題点、起業件数などについて調査を実施した。回収件数が 425 件、回収率は 50.1%を越えた。当初予想より回収率が高く、自治体の関心の高さが伺える。

いくつかの知見が得られたが、第 1 に、国による地域産業政策は、従来から「国土の均衡ある発展」が目標とされてきたが、近年では「国から地方へ」を基本的な考え方とする構造改革が進められてきたなかで、地域産業政策も自治体みずからによって提案し、展開することが推奨されていることが明らかとなった。だが、三位一体改革による地方交付

税が減少し、国から地方へ流れる補助金は減少したが、どの政策を推進するかといった自治体の裁量は増し、「選択と集中」の政策が要求されていることが分かった。

第 2 には、市町村合併が契機となり、行政による産業支援の分野も「選択と集中」で絞り込む必要性が高まってきたことである。特に、行政内部で農林漁業支援と商工業支援が同じ担当セクションであることが多い地方では、どこに重きを置くのか、市町村合併を機に新たな選択に迫られている。特に市町村合併で辺境地域となった旧町村の産業振興が停滞していることがうかがえる。

第 3 に、地方分権改革や中小企業政策の役割変化の中で、ビジョンや条例制定などが相次いでいるが、自治体がイニシアティブを發揮した産業振興の例はまだそう多くないこと、産業振興の成果が表れている自治体の特徴としては、「選択と集中」で支援領域を絞りつつあること等を明らかにした。

第 4 に、具体的に産業振興で成果を上げた地域として、岡山県津山市と島根県斐川町の事例を比較した。双方とも企業誘致型の産業振興から内発型の産業振興に変わる経緯に注目した。

これらの分析結果をもとに論文を執筆し、『日本中小企業学会論集』に「地域産業振興のための政策分析・地域比較」として掲載された。

(2) 中山間地域の自立化に関する研究

従来の地域産業政策は、主に大都市や交通インフラが整った中小都市を対象としており、中山間地域などの条件不利地域に適合するものではなかった。だが、2000 年以降、高齢化や人口減少、財政悪化など地方経済の閉塞感が高まる中で、地域間格差が改めて問題視されるようになる。従来の都市型中心の地域産業政策の枠組みを脱却する必要性が高まってきた。そこで、中山間地域などの地方では「農」と「食」を産業の土台としながら、地域で収入を得る仕組み、安定的な雇用を継続させる仕組みが求められるようになっていく。

こうした政策的な背景を受け、中山間地域の自立や産業化に着目し、成果の一つとして、関満博・松永桂子編『中山間地域の「自立」と農商工連携』（新評論、2009 年 2 月）を刊行した。中山間地域を「産業化」の点から捉えた新しい視覚を提示し、農村女性が収入を得る仕組みとしての農産物直売所や農産物加工場に注目した。地域としては、島根県の雲南市、奥出雲町、旧邑智郡、匹見町の 4 地域を対象にフィールド調査を実施し、新たな地域ビジネスの展開プロセスを追った。その際、農業法人化、建設業の農業参入、コミュニティ・ビジネスの動きに注目した。そして、

「農」や「食」にまつわる産業化の可能性や、従来の農産物流通に頼らない自立的な販路開拓の動きを示唆した。

このように、中山間地域の自立に向けて、地域収入の獲得や雇用の維持、そして地域活性化などを包括的に捉えていく視点を提示した。現在では、中山間地域の産業化について調査した研究は少なく、地域産業政策のあり方を考える上で貴重な研究となると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 松永桂子「特集：合併市町村の産業振興戦略／『選択と集中』が迫られる市町村合併後の産業振興」『地域開発』Vol. 510、2007年3月、1～6頁、査読無。
- ② 松永桂子「地域産業振興のための政策分析・地域比較」『日本中小企業学会論集』第26巻、2007年8月、98～111頁。査読有。
- ③ 松永桂子「地域資源の活用と農商工連携—中山間地域にみる産官学連携の取り組み—」『商工金融』2008年11月号、20～36頁、査読無。

[学会発表] (計2件)

- ① 松永桂子「地域産業振興のための政策分析・地域比較」日本中小企業学会西部部会、2006年7月8日、龍谷大学
- ② 松永桂子「地域産業振興のための政策分析・地域比較」日本中小企業学会、2006年9月30日～10月1日、一橋大学

[図書] (計7件)

- ① 関満博編『地方圏の産業振興と中山間地域』新評論、2007年9月。第1章「島根県産業の輪郭と歩み」(33～59頁)、第12章「中山間地域の産業と政策」(316～340頁)、第16章「工業団地とソフトビジネスパーク」(437～456頁)を担当。
- ② 島根県立大学地域政策グループ編『島根の未来を考える』山陰中央新報社、2007年11月。第5章「島根県の財政健全化に向けて」(183～222頁)を担当。
- ③ 宇野重昭・吉塚徹編『地域政策研究の新天地』公人社、2007年12月。第7章「島根の地域産業の可能性と産業振興の多様性」(195～235頁)を担当。
- ④ 関満博・鈴木真人編『信用金庫の地域貢献』新評論、2008年6月。第3章「せがれ塾の展開と職員の中企業への出向」(65～83頁)を担当。
- ⑤ 関智宏・中條良美編『現代企業論』実教

出版、2008年11月。第15章「企業と地域経済」(248～261頁)を担当。

- ⑥ 関満博・松永桂子編『中山間地域の「自立」と農商工連携』新評論、2009年2月。第2章「中山間地域の現状と課題」(58～86頁)、第5章「町ぐるみで地域資源を発信する旧邑智郡」(213～274頁)、第7章「農畜産業とコミュニティ・ビジネス」(321～386頁)、第9章「中山間地域の観光」(412～460頁)を担当。
- ⑦ 明石芳彦編『ベンチャーが社会を変える』ミネルヴァ書房、2009年2月。第4章「地域経済における社会的企業の役割—地方の自立のために—」(89～116頁)を担当。

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松永 桂子 (MATSUNAGA KEIKO)
島根県立大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：20405476

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：